

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月25日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所

東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博

問合せ責任者 経営企画室長 堀内 伸泰

TEL (042) 796-6111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

親会社等の名称 有限会社ヤマサン

親会社等における当社の議決権所有比率 33.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	47,754	(25.4)	2,360	(24.4)	2,437	(22.4)
17年3月期	38,089	(6.3)	1,898	(0.6)	1,991	(△2.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,495	(112.7)	138	94	129	87	7.0	8.4	5.1			
17年3月期	702	(△33.6)	65	63	63	84	3.2	6.9	5.2			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 10,761,331株 17年3月期 10,710,727株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	28,904		19,744		68.3	2,224	91	
17年3月期	30,780		23,014		74.8	2,008	19	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 8,874,357株 17年3月期 11,460,311株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	4,093		1,022		△5,115		1,530	
17年3月期	△275		△293		1,076		1,530	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	24,500		1,250		700	
通期	51,000		2,700		1,550	

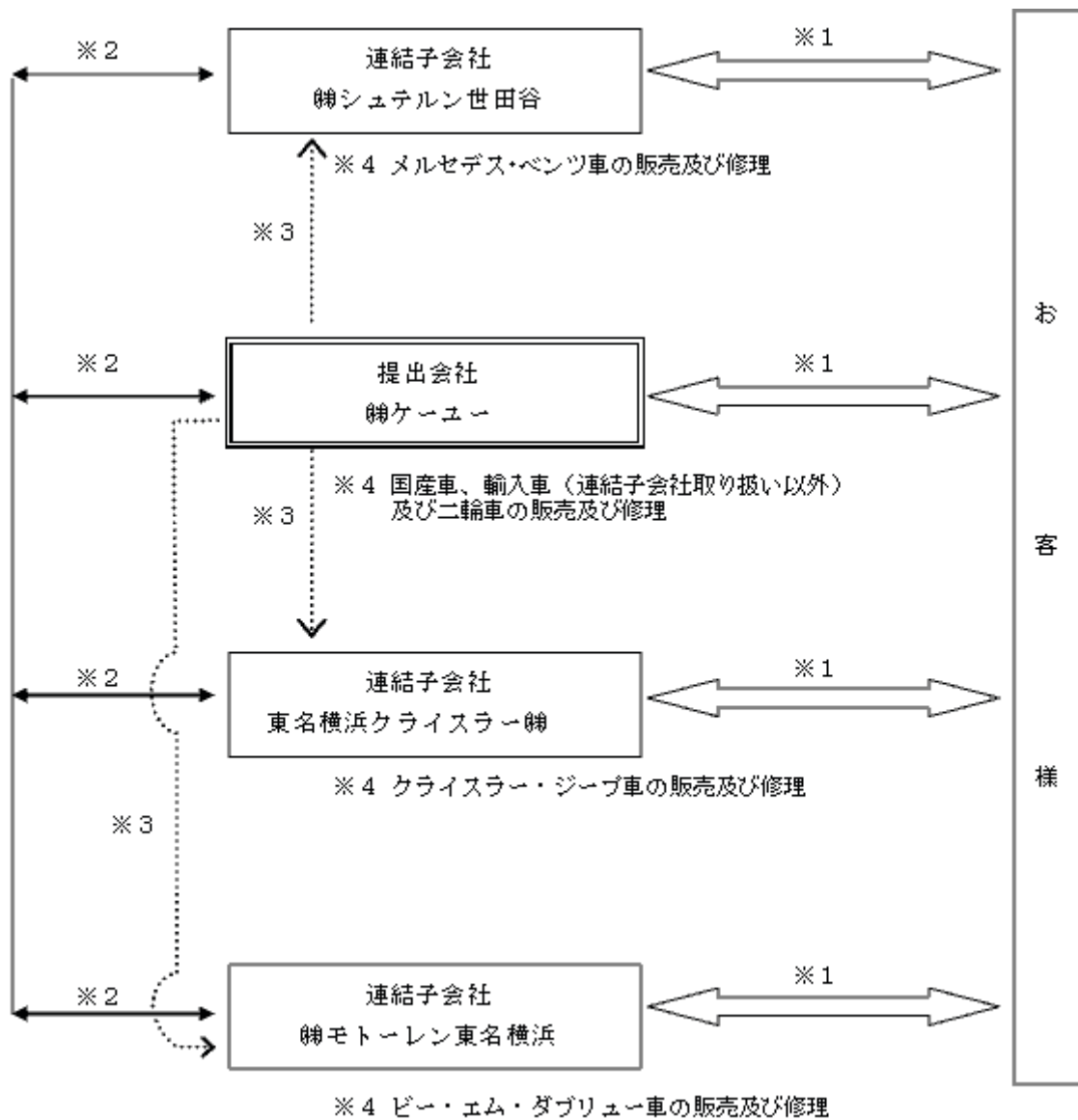
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 87円33銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、㈱ケーユー及び子会社3社より構成されており、主な事業は、自動車の販売及び修理であります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. 上記により仕入れた中古車についてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- ※3. 当社が一部の販売店舗を賃貸しております。
- ※4. 主要な事業を示しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念に基づいた企業活動を通じて利益ある成長を実現し、企業価値を高めてまいります。

- (1) 高品質な商品・アフターサービスを提供することによりお客さまの満足と信頼を獲得し、豊かなカーライフの実現に貢献します。
- (2) 法令・社会規範を遵守し、公正かつ透明な取引と誠実な行動に努めます。
- (3) 地域社会との交流や地域の社会活動への参加を通じて社会貢献に努め、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化並びに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。内部留保につきましては、既存コア事業の拡大と新規事業推進に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

当期における期末配当金は前期に比べ2円50銭増配の1株当たり12円50銭とさせていただきます。

3. 株式流動性向上のための施策

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると考えております。この考えのもと、平成18年4月1日付をもって1株を2株にする株式分割を実施し、株式の流動性を高めて、投資家の皆様がより投資しやすい環境づくりを行っております。

流動性の向上につきましては、今後も市場の動向、株主利益等を勘案しながら検討をまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標としてROA（総資産当期純利益率）を採用しております。自動車販売業界を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、収益性の向上及び資産の効率的活用を図ることによりROAを向上させ、企業価値の増大に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月期までに売上高400億円の目標を掲げて事業拡大を図ってまいりましたが、本件目標を大幅に超過して達成することができました。

今後、平成21年3月期に売上高620億円、営業利益31億円を達成すべく、以下の諸施策に注力してまいります。

- (1) 輸入車につきましては、メルセデス・ベンツ及びBMWの2大プレミアムブランドの強みを活かし、店舗のリニューアル並びに移転新設を積極的に行うことにより店舗価値を高めて、店舗の集客力向上を図ります。既にメルセデス・ベンツ東名横浜店の移設に着手しており、平成19年3月に竣工・オープンを予定しております。
- (2) 当社が長年に亘って培ってきた国産中古車ビジネスのノウハウを活用し、メルセデス・ベンツやBMWなどの輸入中古車につきましても、高品質の商品を提供することにより、輸入中古車ビジネスの拡大を図ります。
- (3) 国産中古車につきましては、いままでのビジネスモデルをベースとしつつも、既存の商圈にとらわれず、関東周辺地域への店舗展開を積極的に行うとともに、重要な機能の本部集中により各店舗のオペレーションコストを削減し、収益性と効率性を重視した店舗運営を図ります。また、旗艦店である本社につきましては、大幅なリニューアルを行うことにより売り場面積の拡大と集客力の向上を図ります。
- (4) 海外展開を含め新規ビジネスに対しましては、収益性やリスクを十分踏まえつつ、積極的に取り組んでまいります。とりわけ、M&Aは重点施策と位置づけ、積極的な推進により事業規模の拡大と企業価値の向上を図ります。
- (5) 経営の機動性を高め、かつグループシナジー効果を最大限発揮するために、現在の組織形態を変更し、純粋持株会社への移行を図ります。

6. 対処すべき課題

少子化や将来見込まれる消費税率引上げ等、自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想され、利益ある成長の達成が厳しくなっております。このような状況下、当社グループといたしましては、コアビジネスの一層の拡大と新規ビジネスの積極的な取り組みにより、利益ある成長に注力してまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(有)ヤマサン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.5	なし

(2) 親会社等との関係

(有)ヤマサンは、当社代表取締役及びその近親者が100%出資する個人の資産管理会社で、当社グループとは事業活動において関連性はありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
平成18年3月期	47,754	2,360	2,437	1,495	138 94
平成17年3月期	38,089	1,898	1,991	702	65 63
伸長率	25.4%	24.4%	22.4%	112.7%	111.7%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資が改善し、個人消費においてもゆるやかな増加を見せる等、企業部門の好調さが家計部門へ波及して、景気は回復基調で推移いたしました。

平成17年度の自動車販売業界におきましては、新車登録台数は、軽自動車が194万8千台（前期比67千台増、3.6%増）と伸長したものの、軽自動車を除く登録車は391万3千台（同26千台減、0.7%減）と前年割れの状況が続いております。また、外国メーカー車の輸入新車登録台数は25万1千台（同7千台増、2.9%増）となり、堅調に推移いたしました。一方、中古車登録台数は527万5千台（同9万9千台増、1.9%増）と、5年ぶりに前期比増加という結果になりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高は、47,754百万円（前期比9,665百万円増、25.4%増）の過去最高となりました。㈱モトーレン東名横浜（平成17年1月より営業を開始）が通年にわたり寄与したことに加えて、メルセデス・ベンツ車の中でもニューモデルとなったCLSクラス及びSクラス等の拡販により大幅に伸長いたしました。また、国産中古車も売れ筋商品を取り揃え、徹底した品質管理による高品質車の提供により堅調に推移いたしました。

売上原価は、38,710百万円（同7,979百万円増、26.0%増）となり、売上原価率は前期比で0.4%上昇して81.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売台数増加にともなう販売諸掛費用や従業員の増加による人件費の増加により6,683百万円（同1,223百万円増、22.4%増）計上しております。売上高営業経費率は同0.3%減少して14.0%となりました。

営業利益につきましては、2,360百万円（同462百万円増、24.4%増）となり、また、売上高営業利益率は、前期比横這いの4.9%となりました。

営業外損益は、自己株式取得等による支払手数料の増加等があり、純収益が76百万円（同15百万円減、17.2%減）となりました。

この結果、経常利益は2,437百万円（同446百万円増、22.4%増）となりました。

特別損益は、減損損失と固定資産除却損の計上がありました。土地取得に係る契約精算等の利益計上があり、94百万円の純益となり、税金等調整前当期純利益は2,532百万円（同1,258百万円増、98.9%増）となりました。

法人税等差引後の当期純利益は、1,495百万円（同792百万円増、112.7%増）となりました。

(2) 販売実績

(百万円未満切捨表示)

品目	平成17年3月期			平成18年3月期			対前年度比較増減	
	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額	構成比 (%)	台数 (台)	金額
四輪車								
国産新車	1,617	3,011	7.9	1,652	3,059	6.4	35	47
輸入新車	1,314	7,557	19.9	2,381	13,463	28.2	1,067	5,905
新車計	2,931	10,569	27.8	4,033	16,522	34.6	1,102	5,952
国産中古車	15,933	12,661	33.2	16,717	13,024	27.2	784	363
輸入中古車	3,933	8,554	22.5	4,377	9,769	20.5	444	1,215
中古車計	19,866	21,215	55.7	21,094	22,794	47.7	1,228	1,578
四輪車計	22,797	31,785	83.5	25,127	39,316	82.3	2,330	7,531
二輪車								
新車	660	426	1.1	778	537	1.1	118	111
中古車	791	245	0.6	694	231	0.5	△97	△13
二輪車計	1,451	671	1.7	1,472	768	1.6	21	97
商品売上高合計	—	32,456	85.2	—	40,085	83.9	—	7,628
修理売上高	—	3,431	9.0	—	4,931	10.3	—	1,500
手数料収入	—	2,201	5.8	—	2,737	5.8	—	536
合計	—	38,089	100.0	—	47,754	100.0	—	9,665

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高は、前期比大きく伸長いたしました。カテゴリー別では、メルセデス・ベンツ車・BMW車の2大プレミアムブランド車を主体とする輸入車が好調に推移いたしました。輸入新車は13,463百万円（前期比5,905百万円増、78.1%増）、輸入中古車は9,769百万円（同1,215百万円増、14.2%増）となり、輸入車全体では23,232百万円（同7,120百万円増、44.2%増）と大幅な増加となりました。

一方、国産中古車につきましては、13,024百万円（同363百万円増、2.9%増）と堅調な結果となりました。国産新車を含めた国産車全体では16,084百万円（同410百万円増、2.6%増）となりました。

商品売上の拡大にともない、登録手数料収入等の手数料収入も2,737百万円（同536百万円増、24.3%増）と好調に推移いたしました。また、アフターセールス部門におきましても4,931百万円（同1,500百万円増、43.7%増）と大幅に伸張いたしました。

2. 財政状態

(1) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
総資産	30,780	28,904	△1,875
負債	7,765	9,159	1,394
株主資本	23,014	19,744	△3,269
株主資本比率	74.8 %	68.3 %	△6.5 %
1株当たり株主資本	2,008円19銭	2,224円91銭	216円72銭

総資産は、28,904百万円（前期比1,875百万円減）となりました。

これは主に、クレジット債権の期日前決済を行ったことにより、クレジット未収入金が6,045百万円（同2,139百万円減）と減少したことと、株価高騰の影響による投資有価証券の時価評価の増加2,225百万円（同759百万円増）によるものであります。

負債は、9,159百万円（同1,394百万円増）となりました。これは主に、未決算特別勘定（国道16号線拡幅の収用にともなう補償金の受入額）が2,800百万円（同1,280百万円増）と増加したことによるものであります。

株主資本は、19,744百万円（同3,269百万円減）となりました。これは主に、利益剰余金が1,256百万円増加したものの、自己株式5,023百万円（同4,971百万円増）を計上したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275	4,093	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	1,022	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△5,115	△6,191
現金及び現金同等物の増減額	508	0	△508
現金及び現金同等物の期首残高	1,021	1,530	508
現金及び現金同等物の期末残高	1,530	1,530	0

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と同額の1,530百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、4,093百万円（前期は275百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額696百万円（前期は655百万円の収入）及び法人税等の支払額945百万円（前期比280百万円減）等の減少要因はありましたが、税引前当期純利益2,532百万円（同1,258百万円増）及びクレジット債権の期日前決済による売上債権の減少額2,593百万円（前期は805百万円の支出）等の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は1,022百万円（前期は293百万円の支出）となりました。

これは主に、国道16号線拡幅の収用にともなう固定資産の取得等による支出1,500百万円（前期比590百万円増）等の減少要因はありましたが、収用にともなう補償金の収入1,280百万円（同240百万円減）等及び土地取得に係る契約精算による既支払額の返金収入1,220百万円等の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5,115百万円（前期は1,076百万円の収入）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出5,057百万円（前期比5,057百万円増）及び配当金の支払額229百万円（同42百万円増）があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	86.5	83.1	78.5	74.8	68.3
時価ベースの自己資本比率（％）	32.9	29.7	38.2	53.6	34.1
債務償還年数（年）	—	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	130.9	—	—	—	268.5

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より、以下の数式をもって算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成15年3月期、平成16年3月期及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
4. 平成14年3月期の債務償還年数は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り様々なリスクをとまないとありますが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとして業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国道16号線の拡幅工事にともない、本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による本社展示場のリニューアルにともない、工事期間中及び完成後の交通事情変化による来客数の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権の貸倒リスクについて

当社グループの販売業務においてクレジット販売による売上代金の回収につきましては、信販会社への債権（クレジット未収入金）として計上しております。このため当該信販会社が経営破綻の状態に陥った場合には、債権の回収が困難になるリスクを含んでおります。

当連結会計年度末における各信販会社の残高は、(株)クオーク5,667百万円、(株)ジャックス358百万円、日立キャピタル(株)19百万円となっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,479,806		1,471,635		△8,171	
2. 受取手形及び売掛金		979,744		525,660		△454,084	
3. クレジット未収入金		8,184,567		6,045,193		△2,139,373	
4. 有価証券		110,212		110,251		39	
5. たな卸資産		5,571,230		5,739,412		168,181	
6. 前払費用		102,784		112,999		10,215	
7. 繰延税金資産		221,323		333,150		111,826	
8. その他		502,676		438,906		△63,770	
貸倒引当金		△15,868		△19,593		△3,724	
流動資産合計		17,136,477	55.7	14,757,615	51.1	△2,378,862	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,260,338		5,069,723			
減価償却累計額		2,998,975	2,261,362	3,097,370	1,972,353	△289,008	
(2) 機械装置及び運搬具		746,832		805,010			
減価償却累計額		300,505	446,326	334,583	470,427	24,100	
(3) 工具・器具・備品		465,332		456,365			
減価償却累計額		355,628	109,704	353,304	103,060	△6,643	
(4) 土地	※1		7,269,001		7,855,722	586,720	
(5) 建設仮勘定			339,187		25,625	△313,562	
有形固定資産合計			10,425,583	33.9	10,427,189	36.1	1,605
2. 無形固定資産			42,561	0.1	45,981	0.1	3,419
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,466,358		2,225,812	759,454	
(2) 繰延税金資産			423,135		211,775	△211,360	
(3) その他			1,285,888		1,235,994	△49,893	
投資その他の資産合計			3,175,381	10.3	3,673,582	12.7	498,200
固定資産合計			13,643,527	44.3	14,146,752	48.9	503,225
資産合計			30,780,005	100.0	28,904,368	100.0	△1,875,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,995,076		1,298,394		△696,682
2. 短期借入金		1,850,000		1,950,000		100,000
3. 未払金及び未払費用		398,510		425,348		26,837
4. 未払法人税等		539,041		733,090		194,049
5. 賞与引当金		227,350		280,000		52,650
6. 未決算特別勘定	※2	1,520,000		2,800,000		1,280,000
7. その他		645,127		930,613		285,485
流動負債合計		7,175,106	23.3	8,417,446	29.1	1,242,340
II. 固定負債						
1. 繰延税金負債		14,870		122,264		107,394
2. 退職給付引当金		175,263		227,209		51,945
3. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		—
4. その他		45,380		37,880		△7,500
固定負債合計		590,463	1.9	742,304	2.6	151,840
負債合計		7,765,570	25.2	9,159,750	31.7	1,394,180
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金						
III. 利益剰余金						
IV. その他有価証券評価差額金						
V. 自己株式	※4	△52,736	△0.1	△5,023,971	△17.4	△4,971,235
資本合計		23,014,435	74.8	19,744,617	68.3	△3,269,817
負債・資本合計		30,780,005	100.0	28,904,368	100.0	△1,875,637

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			38,089,400	100.0		47,754,795	100.0	9,665,395
II. 売上原価	※1		30,731,037	80.7		38,710,410	81.1	7,979,373
売上総利益			7,358,363	19.3		9,044,385	18.9	1,686,021
III. 販売費及び一般管理費								
1. 販売諸掛		546,159			672,530			
2. 広告宣伝費		606,435			678,448			
3. 役員報酬		208,142			271,023			
4. 給与手当		1,636,353			2,099,651			
5. 賞与引当金繰入額		137,012			156,161			
6. 退職給付引当金繰入額		51,921			65,640			
7. 減価償却費		313,449			366,785			
8. 租税公課		278,808			331,863			
9. 賃借料		536,879			669,926			
10. 貸倒引当金繰入額		8,183			3,724			
11. その他		1,136,694	5,460,040	14.3	1,367,697	6,683,452	14.0	1,223,412
営業利益			1,898,322	5.0		2,360,932	4.9	462,609
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		30,059			25,716			
2. 受取配当金		—			19,490			
3. 為替差益		5,899			2,204			
4. 受取地代家賃		60,968			43,918			
5. その他		74,302	171,230	0.4	61,028	152,358	0.3	△18,871
V. 営業外費用								
1. 支払利息		12,444			15,247			
2. 新株発行費償却		8,028			—			
3. 貸貸資産減価償却費		8,631			4,267			
4. 貸貸資産賃借料		46,451			32,481			
5. 支払手数料		—			14,951			
6. その他		2,936	78,493	0.2	8,654	75,602	0.1	△2,890
經常利益			1,991,060	5.2		2,437,688	5.1	446,628

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI. 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	4,316			2,350			
2. 契約精算益	※3	—	4,316	0.0	217,833	220,184	0.5	215,867
VII. 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			3,548			
2. 固定資産除却損	※5	21,114			63,619			
3. 営業権償却費	※6	701,145			—			
4. 減損損失	※7	—	722,260	1.9	58,594	125,762	0.3	△596,497
税金等調整前当期純利益			1,273,116	3.3		2,532,109	5.3	1,258,993
法人税、住民税及び事業税		904,566			1,139,494			
法人税等調整額		△334,359	570,206	1.5	△102,536	1,036,958	2.2	466,751
当期純利益			702,909	1.8		1,495,151	3.1	792,241

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			5,784,568		6,445,365
II. 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		655,000		—	
2. 自己株式処分差益		5,797	660,797	4,541	4,541
III. 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		—	—	10,338	10,338
IV. 資本剰余金期末残高			6,445,365		6,439,568
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			9,374,602		9,890,160
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		702,909	702,909	1,495,151	1,495,151
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		187,352		229,604	
2. 自己株式処分差損		—	187,352	9,239	238,843
IV. 利益剰余金期末残高			9,890,160		11,146,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,273,116	2,532,109
減価償却費		395,005	440,861
営業権償却費		701,145	—
退職給付引当金の増加額		29,541	51,945
受取利息及び受取配当金		△46,314	△45,207
支払利息		12,444	15,247
契約精算益		—	△217,833
減損損失		—	58,594
有形固定資産除売却損益		16,797	64,818
売上債権の増減額 (△増加額)		△805,156	2,593,458
たな卸資産の増加額		△1,393,778	△286,651
仕入債務の増減額 (△減少額)		655,319	△696,682
その他		84,325	498,868
小計		922,448	5,009,528
利息及び配当金の受取額		40,797	44,124
利息の支払額		△12,467	△14,781
法人税等の支払額		△1,225,979	△945,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		△275,200	4,093,565

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入		10,003	10,000
有形固定資産の取得による支出		△909,677	△1,500,543
有形固定資産の売却による収入		4,811	7,244
無形固定資産の取得による支出		△15,697	△15,450
投資有価証券の取得による支出		△30,000	—
投資有価証券の売却による収入		735	885
敷金・保証金差入れによる支出		△197,821	—
営業譲受による支出		△750,000	—
収用に伴う補償金の収入		1,520,000	1,280,000
契約精算による収入		—	1,220,643
その他投資による支出		△53,409	△80,598
その他投資による収入		138,009	110,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△293,046	1,022,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△90,000	100,000
株式の発行による収入		1,301,971	—
配当金の支払額		△187,352	△229,604
自己株式の処分による収入		51,708	71,289
自己株式の取得による支出		△274	△5,057,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,076,052	△5,115,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		607	—
V 現金及び現金同等物の増加額		508,413	24
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,021,983	1,530,396
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,530,396	1,530,421

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の3社であります。 なお、(株)モトーレン東名横浜は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具・器具・備品 2年～20年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 営業権 取得時に全額費用処理しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。</p> <p>しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まることが予想されますので、営業外収益に計上されている賃貸料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当連結会計年度より、支払賃借料を営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上することとしました。</p> <p>これにより、従来の方と比べ、販売費及び一般管理費は46,451千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,013千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金差入れによる支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金・保証金差入れによる支出」は△41,804千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、16,254千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">559,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,754千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>なお、上記資産は、東名横浜クライスラー㈱(関係会社)及び㈱シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金としての担保提供資産であります。</p> <p>※2. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定1,520,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,531,506株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式71,195株であります。</p>	建物及び構築物	34,754千円	土地	559,000	計	593,754千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,531,506株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,657,149株であります。</p>
建物及び構築物	34,754千円						
土地	559,000						
計	593,754千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額179,146千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 4,316千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 18,849千円 機械装置及び運搬具 1,916 工具・器具・備品 348 <u>計 21,114千円</u></p> <p>※6. 営業権償却費の内容 営業権償却費701,145千円は、(株)モーターレン東名横浜がビー・エム・ダブリュー東京(株)より取得した営業権に係るものであります。</p> <p>※7. _____</p>	<p>※1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減額159,955千円を売上原価に算入しております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 2,350千円</p> <p>※3. 契約精算益 当連結会計年度において、土地取得取引が中止となったことによる契約精算差益であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 3,280千円 機械装置及び運搬具 143 工具・器具・備品 124 <u>計 3,548千円</u></p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 54,216千円 機械装置及び運搬具 5,370 工具・器具・備品 3,101 ソフトウェア 931 <u>計 63,619千円</u></p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び 構築物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び 構築物等	14,805
場所	用途	種類	金額 (千円)										
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び 構築物等	43,788										
東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び 構築物等	14,805										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,479,806千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)</td> <td style="text-align: right;">110,212</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預 金</td> <td style="text-align: right;">△49,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,479,806千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,212	保険料預り金に対応する普通預 金	△49,622	現金及び現金同等物	1,530,396千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,471,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)</td> <td style="text-align: right;">110,251</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預 金</td> <td style="text-align: right;">△41,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,421千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,471,635千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,251	保険料預り金に対応する普通預 金	△41,465	現金及び現金同等物	1,530,421千円
現金及び預金勘定	1,479,806千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																				
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,212																				
保険料預り金に対応する普通預 金	△49,622																				
現金及び現金同等物	1,530,396千円																				
現金及び預金勘定	1,471,635千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000																				
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,251																				
保険料預り金に対応する普通預 金	△41,465																				
現金及び現金同等物	1,530,421千円																				
<p>(2) 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,854千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">701,145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	48,854千円	営業権	701,145	営業譲受による支出	750,000千円	<p>(2) _____</p>														
有形固定資産	48,854千円																				
営業権	701,145																				
営業譲受による支出	750,000千円																				

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	22,882	8,135	14,746	工具・器具・備品	22,892	14,441	8,451
合計	22,882	8,135	14,746	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	833	29,166
				合計	52,892	15,274	37,617
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			9,291千円
				1年超			28,326
			合計	合計			37,617千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			7,194千円
				減価償却費相当額			7,194千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	689,013	1,381,344	692,331	688,437	2,141,193	1,452,755
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	689,013	1,381,344	692,331	688,437	2,141,193	1,452,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,898	1,558	△340	1,921	1,164	△757
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,898	1,558	△340	1,921	1,164	△757
	合計	690,911	1,382,903	691,991	690,359	2,142,357	1,451,998

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）	100,143	100,182
公社債投資信託（フリーファイナンシャルファンド）	10,069	10,069
非上場株式	83,454	83,454

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度及び当連結会計年度において、満期があるその他有価証券はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、仕入担当部門が責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) _____</p>

2. 取引の時価に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	123,576	—	128,868	5,292	—	—	—	—
	合計	123,576	—	128,868	5,292	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は前連結会計年度1,658,361千円、当連結会計年度2,938,508千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△543,594	△621,221
(2) 年金資産 (千円)	279,153	335,994
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△264,441	△285,227
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	89,177	58,017
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△175,263	△227,209

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	172,170	251,483
(1) 勤務費用 (千円)	51,960	63,344
(2) 利息費用 (千円)	9,109	10,871
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,557	△2,791
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,200	26,468
(5) 厚生年金基金掛金 (千円)	97,457	153,589

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>① 繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,736</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">19,636</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">221,323千円</td></tr> </table> <p>② 繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">170,619千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,332</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業権償却費</td><td style="text-align: right;">266,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">37,098</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">690,242千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△267,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">423,135千円</td></tr> </table> <p>③ 繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△281,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">267,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△14,870千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	未払事業税	48,988千円	賞与引当金	92,736	繰越欠損金	37,250	在庫未実現利益	22,712	その他	19,636	繰延税金資産（流動）合計	221,323千円	投資有価証券評価損	170,619千円	役員退職慰労引当金	144,464	退職給付引当金	71,332	営業権償却費	266,727	その他	37,098	繰延税金資産（固定）小計	690,242千円	繰延税金負債との相殺額	△267,107	繰延税金資産（固定）合計	423,135千円	その他有価証券評価差額金	△281,978千円	繰延税金資産との相殺額	267,107	繰延税金負債（固定）合計	△14,870千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	1.1	留保金課税	4.7	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>① 繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,476</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56,225</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,619</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,851</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">30,031</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,150千円</td></tr> </table> <p>② 繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,653千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,464</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,474</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業権償却費</td><td style="text-align: right;">208,532</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,072</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">680,952千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">469,177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">211,775千円</td></tr> </table> <p>③ 繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">591,442千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">469,177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,264千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担額41.0%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	62,944千円	賞与引当金	114,476	繰越欠損金	56,225	在庫未実現利益	46,619	固定資産除却損	22,851	その他	30,031	繰延税金資産（流動）合計	333,150千円	投資有価証券評価損	171,653千円	役員退職慰労引当金	144,464	退職給付引当金	92,474	営業権償却費	208,532	減価償却超過額	52,072	その他	11,755	繰延税金資産（固定）小計	680,952千円	繰延税金負債との相殺額	469,177	繰延税金資産（固定）合計	211,775千円	その他有価証券評価差額金	591,442千円	繰延税金資産との相殺額	469,177	繰延税金負債（固定）合計	122,264千円
未払事業税	48,988千円																																																																																								
賞与引当金	92,736																																																																																								
繰越欠損金	37,250																																																																																								
在庫未実現利益	22,712																																																																																								
その他	19,636																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	221,323千円																																																																																								
投資有価証券評価損	170,619千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																								
退職給付引当金	71,332																																																																																								
営業権償却費	266,727																																																																																								
その他	37,098																																																																																								
繰延税金資産（固定）小計	690,242千円																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	△267,107																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	423,135千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△281,978千円																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	267,107																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	△14,870千円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																																								
留保金課税	4.7																																																																																								
その他	△1.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																								
未払事業税	62,944千円																																																																																								
賞与引当金	114,476																																																																																								
繰越欠損金	56,225																																																																																								
在庫未実現利益	46,619																																																																																								
固定資産除却損	22,851																																																																																								
その他	30,031																																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	333,150千円																																																																																								
投資有価証券評価損	171,653千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																								
退職給付引当金	92,474																																																																																								
営業権償却費	208,532																																																																																								
減価償却超過額	52,072																																																																																								
その他	11,755																																																																																								
繰延税金資産（固定）小計	680,952千円																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	469,177																																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	211,775千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	591,442千円																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	469,177																																																																																								
繰延税金負債（固定）合計	122,264千円																																																																																								

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.5	—	—	土地の賃借	3,996	前払費用	333
	細野文夫	—	—	当社監査役の長男	(被所有)直接0.0	—	—	四輪車の販売	3,355	—	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 四輪車の販売は、当社規程に基づき行っております。
 3. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,008円19銭	1株当たり純資産額	2,224円91銭
1株当たり当期純利益金額	65円63銭	1株当たり当期純利益金額	138円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	702,909	1,495,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	702,909	1,495,141
期中平均株式数(株)	10,710,727	10,761,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	299,359	751,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権5,200個)	該当事項はありません。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. _____	<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,004円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 32円81銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 64円93銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭								
1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 64円93銭								
2. _____	<p>2. 平成17年10月20日の取締役会において、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することを決議しております。</p>								